

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：31304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02149

研究課題名（和文）被疑・被告にある認知症高齢者・障害者へのソーシャルワークによる支援

研究課題名（英文）Social work For disabled people and elderly person of dementia in suspect and defendant

研究代表者

田中 尚（Tanaka, Hisashi）

東北福祉大学・総合福祉学部・教授

研究者番号：10305279

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究においては、新型コロナの感染拡大およびそれらに伴う社会的活動の自粛などの影響を受け、大幅に研究活動の内容と期間（延期など）の変更を余儀なくされ、当初予定していた研究計画に沿うことができず、一部修正を行って実施した。その結果、被疑者・被告人段階にある障害者・高齢者の「入口支援」に関する先行研究論文、資料の収集と整理・分析を行い、パイロット調査として岩手県内の「入口支援」に関する実態調査、宮城県内の弁護士・相談支援事業者へのグループインタビュー調査、東北六県の地域生活定着支援センターへのインタビュー調査を行い、東北地域での「入口支援」の現状と課題を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、触法障害者・高齢者の被疑者・被告人段階での「入口支援」は、刑事司法の手続きや再犯防止の課題への対応をはじめ、司法と福祉の連携・協働、地域共生社会の実現に向けた新たな地域社会の形成、個別的な支援から新たな地域社会の創造を視野に入れた今日の社会福祉の課題にアプローチをした研究である。触法障害者・高齢者の再犯防止を巡って、福祉サービスの活用を巡っての「福祉の司法化」といった問題が提起されてきた中で、司法と福祉の連携協働及び福祉の補充性の議論を再検討し、ソーシャルワークがどのような役割・機能を発揮することができるか、社会内処遇の日本的展開を考える一助とすることができたと思う。

研究成果の概要（英文）：In this study, we had to drastically change the content and duration of our activities due to the effects of the voluntary restraint of social activities caused by the new coronas, and were unable to follow our original research plan, which was partially revised and implemented.

As a result, we collected materials on "entrance support" for persons with disabilities and elderly persons at the stage of suspects and defendants, conducted a survey on the actual situation of "entrance support" in Iwate Prefecture as a pilot study, conducted group interviews with lawyers and consultation support providers in Miyagi Prefecture, and conducted interviews with community life settlement support centers in six Tohoku prefectures. By conducting these surveys, we were able to clarify the current status and issues of "Entrance Support" in the Tohoku region.

研究分野：社会福祉学

キーワード：触法障害者・高齢者 入口支援 司法と福祉の連携・協働 社会内処遇 共生社会 地域生活支援 触法障害者の権利擁護 触法高齢者の権利擁護

1. 研究開始当初の背景

今日的福祉政策の動向の一つとして、「地域包括ケアの推進」、「我が事まる事地域共生社会の実現」、「地域力強化による包括的相談支援体制の構築」などが提唱されている。その中で、地域で暮らす人びとの生活上の困難として、障害や疾病に加えて、罪を犯したことによる二重の障壁を抱えた人びとへの支援をいかに地域のなかで展開するのか。それらの状況にある人びとをどのように地域の中で包摂し、共生していくかという問題への対応が求められている。

また、わが国の更生保護事業のこれまでの歴史のなかで、知的障害や認知症を有する受刑者のいわゆる「出口支援」においては、様々な課題が指摘され、2009年から、地域生活定着支援センターの整備等によって、矯正施設等を退所する高齢者・障害者で、親族等による支援が困難な状況にある人への支援システムが構築され、各地で地域の実情に応じた支援や取組みがなされている。しかし、認知症高齢者や知的障害者らが万引き、無銭飲食を繰り返し、「再犯」によって矯正施設等に服役する実情から、そのような「再犯」を防ぐことが、ソーシャルワークの観点から重要となっている。

特に、これらの犯罪行為は貧困や孤立的状況が契機となっていることから、矯正施設等に入る前のいわゆる「入り口」段階において福祉支援を強化し、予防することが必要と考えられる。

しかし、それらの「入口」段階、捜査段階（警察および検察）および公判段階での福祉支援のニーズ、実態は不明確であり、弁護士による接見の状況や、不起訴によるその後の支援の実態等についても一定のガイドラインが示されているものの、その実態の把握は十分とは言えない。そのため、弁護士によるその後の支援においても、福祉関係者との連携が不十分なままとなり、それらに対する実施上の規定がないことや人権、個人情報の観点からも支援の展開が十分となっていない。

また、検察段階では、従来、再犯防止等の刑事政策的観点を踏まえながら、捜査・公判活動を遂行するうえで、2011年9月に策定された「検察の理念」において、指針とすべき心構えの一つとして「警察その他の捜査機関のほか、矯正、保護その他の関係機関とも連携し、犯罪の防止や、罪を犯した者の更生等の刑事政策の目的に寄与する」と定め（第8項）、他機関との連携をも含めた再犯防止への積極的な取り組みを行うことを明確に謳っている。この他機関との連携には、福祉関係機関等も含まれ、福祉的支援としてのソーシャルワークの役割・機能が求められていると考えることができる。

2. 研究の目的

認知レベルや障害特性等から、「罰をもって罪を償う」ことが必ずしも更生効果を高めることにつながらず、結果として累犯となる例が多く指摘されていることから、本研究は、罪に問われる認知症高齢者・障害者らが「被疑者・被告人」段階、いわゆる「入口」（取り調べ、司法手続き）の段階において、ソーシャルワークによる福祉的支援を行う体制を構築すること目的とする。その中で、福祉的支援を必要とする被疑・被告段階での認知症高齢者や障害者らの生活実態を明らかにするとともに、その福祉支援ニーズを明確にし、「適切な支援」について検討、分析を行う。その上で、地域資源を活用した「社会内処遇」の仕組み、体制を提案することで、認知高齢者や障害者の権利を擁護し、あわせて社会秩序維持を図ることを目指した研究を行う。

そのために、弁護士会、社会福祉事業者、相談支援事業者等、「入口支援」にかかわる団体・機関と連携し、「入口支援の実践データ」を収集し、研究課題の構造を明らかにする。併せて、研究の対象地域を特定し、社会資源のマッピング技法を用いて図解化し、明らかになった課題と

対応させることで「適切な支援」の実施を可能とする地域システムのあり方に関する考察を行う。また、本研究を通して、「入口支援」の将来的な地域システムの運用体制の組織化の手法を開発することを目的とする。

3．研究の方法

本研究においては、触法高齢者及び障害者等の被疑者・被告人段階での、いわゆる「入口支援」におけるソーシャルワーク支援において、以下の調査研究を行った。

一つは、全国における触法高齢者及び障害者等の被疑者・被告人としての捜査段階での「入口支援」に関する調査研究の動向を取りまとめ、整理を行い、わが国における「入口支援」の全体像とそこに胚胎する問題の構造を明らかにする。

そのうえで、二つ目として、被疑者・被告人段階における認知症高齢者及び障害者への「入口支援」の実態把握として、弁護士と福祉関係者（社会福祉協議会及び障害者相談支援事業所）を対象に、相談・対応件数の把握を行う。1年目は、岩手県内の実態把握のためのアンケートを行い、2年目には弁護士・相談支援事業者等へのグループインタビュー調査を行い、3年目には東北六県の地域生活定着支援センターへのインタビュー調査を行う。そのことによって、被疑・捜査段階での「入口支援」の現状と課題を抽出し、支援の具体的な内容と展開に関する問題の構造を把握する。

4．研究成果

（１）2018年度の研究活動成果

2018年度においては、被疑者・被告人段階にある障害者・高齢者の「入口支援」に関する先行研究論文、先行研究資料の収集とその内容の整理・分析を行った。また、障害者・高齢者への司法・福祉分野の研究動向を概観したうえで、「入口支援」の現状と課題に関する要点の整理を行った。また、パイロット調査として、岩手県内の弁護士事務所、地域包括支援センター、生活困窮者自立支援事業所、障害者福祉サービス事業所等を運営する社会福祉法人、計555か所を対象に、障害者・高齢者の「入口支援」の実態調査を実施した。

）「入口支援」に関わる相談等については、全体の12.1%の事業所で対応がなされた経験を有するが、その対応については単発的で、継続・体系的なものではなく、地域の中でシステムとして支援を展開する状況には至っていなかった。すべての事業所から、事業所・関係機関との連携、そして障害者・高齢者の支援に対する協働を展開していくうえでのきっかけを模索していることが明らかになった。

）先行研究からも、モデル事業をきっかけに一部の自治体においては、「入口支援」の展開が地域システムとして動き始めているが、それらを推進していくための法整備をはじめ、司法関連機関と福祉事業所・機関との地域連携システムは未整備の状況である自治体が多数である。

）先行研究からは、積極的な司法と福祉の連携を提起する「入口支援」の提案なども見られるが、福祉関係者の「入口支援」の問題に対する認識は開発されていないところがある。しかし、予備調査からは、一様に「入口支援」の問題を障害者・高齢者の生活支援を通しての積極的な権利擁護の視点、再犯防止としての機能もさることながら、福祉的支援や関与による予防的な司法福祉の視点に対する認識が広がってきていることを確認することができた。

（２）2019年度の研究活動成果

2019年度においては、宮城県内での司法と福祉の連携を目的としたチーム仙台での学習会等の活動を通して、研究テーマに関連する情報収集とグループ・インタビュー調査を実施した。学

習会では、事例検討を中心に公判前・後における福祉支援・サービスへの接続や公判に向けての支援の方策などについて検討を行った。それらを通して、弁護士の支援活動の広範性と、それらを補完する福祉支援の機能について明確にすることができた。

グループ・インタビュー調査では、フォーカスグループ・インタビューによる方法を用いて罪を犯した障害者・高齢者の入口支援とそれに伴う地域の連携・協働のあり方について4回の調査を行った。グループとして、弁護士グループ、相談支援専門員グループ、コミュニティソーシャルワーカーグループ、そして、各専門職の合同グループの4グループを編成し、各1回のインタビュー調査を行った。インタビューのテーマは、それぞれの立場での罪を犯した障害者への支援の実際と課題、そのうえで他職種・他機関との協働における課題とした。それぞれの立場から協働の必要性、意義、動機などの共通点がありながらも、司法と福祉の目的や視点の違いなどから生じる課題を具体的な実践の中で補完していく方策を構築していく方向性を見出すことができた。さらに、それらのインタビューでの発言内容を逐語録化し、さらに発語からの主要なキーワードの収集とキーワード間の意味に関連性、研究課題に沿った課題の抽出と概念化を行っていくための基礎的データ化を行うことができた。なお、フォーカスグループ・インタビューの実施に際しては、東北福祉大学研究倫理委員会の承認を得たうえで、すべての調査協力者からの研究協力の同意を得て実施した。

チーム仙台での学習会において、フォーカスグループ・インタビューの中間報告を行うとともに、次年度の研究計画についての説明、依頼等を行った。

< 研究報告・発表 >

○2019 年度第5回コミュニティソーシャルワーク担当者連絡会 「司法ソーシャルワークにおける地域協働システムと入口支援について」 2019年10月24日 仙台市福祉プラザ

(3) 2020 年度の研究活動成果

2020年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していた調査研究活動を予定どおりに実施することができず、1年間の研究期間の延長の手続きを行い、承認を得て実施した。

コロナ禍での研究状況の中にあっても、研究課題にある「被疑者・被告人段階にある障害者・高齢者の『入口支援』」について、東北圏域内の地域生活定着支援センターでのインタビュー調査の一部を行いながら、「入口支援」の実態を明らかにする研究活動を行うことができた。これまでの直接的なインタビュー調査等を行うことが困難な状況にあり、オンラインによるインタビュー調査に代えて実施することができた。それらを通して、政策的に進められてようとしている司法手続き上の「入口支援」の構造を把握することができ、それらの構造的問題からソーシャルワーク実践上の課題、障がい者・高齢者の地域生活支援上の課題を明確にすることができ、地域共生社会の実現に向けた政策と関連付けながら検討を深めることができた。

また、東北圏域内の地域生活定着支援センターでの調査研究を進める機会（きっかけ）を得ることができ、それらを基にして延長した研究期間内で研究活動を行う準備を行うことができたと考える。

(4) 2021 年度の研究活動成果

2021年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、予定の研究計画に沿っての活動を十分に実施することが困難な中、研究テーマである「触法障害者および高齢者の入口支援」に関する実態調査として、東北圏域の「地域生活定着支援センター」における「入口支援」の現状と

課題についての聞き取り調査を実施した。

また、全国地域生活定着支援センター協議会が実施した2017年度の「障害者・高齢者への支援に関する実態調査」の結果等と比較分析を行いながら、ソーシャルワークの観点から課題の分析を行った。これらの結果に基づき、触法障害者・高齢者の地域生活支援モデルの構築を図っていくこととした。

その結果、東北圏域においては、2017年の全国調査以降、モデル事業として「入口支援」に取組んだ地域生活定着支援センターは1か所のみで、それ以外は、検察や弁護士等からの相談に対して限定的に取り組む実態であった。地域生活定着支援センターにおける特別調整（矯正施設退所者へのいわゆる出口支援）の延長として、限定的に取り組んできたことから、今後、「入口支援」を事業として位置づけていくうえでの準備状況にあることが明確となった。それらの準備においては、法制度的な枠組みが一定の形で機能すると同時に、それらの制約等もあり、「入口支援」の法的・制度上の位置づけが明確になった。

（５）2022 年度の研究活動成果

2022年度においては、新型コロナの感染状況により、予定通りの研究活動を実施することができず、これまでの調査研究データの整理および関連文献・資料等の収集・整理を行いながら、一部、研究計画に沿って、触法障害者および高齢者の地域生活支援活動の実態調査を行った。また、これまでの研究活動の一部について学内の研究会や地域の再犯防止連絡協議会などで報告を行った。

< 研究報告・発表 >

○第8回東北福祉大学実学臨床研究セミナー 「触法障害者の入口支援を巡る課題を考える」
2022年4月28日 東北福祉大学国見キャンパス

○2022 年度仙台市再犯防止セミナー 「触法障がい者・高齢者の地域生活支援とコミュニティソーシャルワーク」 2023年3月17日 仙台北部総合庁舎

（６）2023 年度の研究活動成果

2023年度においては、研究テーマである「被疑・被告にある認知症高齢者・障害者へのソーシャルワークによる支援」に関する活動として、仙台弁護士会での刑事弁護学習会「チーム仙台」での事例検討および令和5年度「東北ブロック再犯防止シンポジウム」での「社会復帰支援・他機関連携～現状と課題～」というテーマでのパネルディスカッション（コーディネーター）に協力することなどを通して、東北圏内の司法と福祉の連携・協働に関する情報収集を行うとともに、司法福祉関連の文献調査等を行った。とりわけ、東北ブロックにおける再犯防止シンポジウムにおいては、山形地方検察庁の検察官主催のケア会議の取り組みや検察段階での「入口支援」の現状と課題についての情報収集を行うことができ、地域における新たな検察による支援についての知見を得ることができた。また、居住支援団体による実践からも、地域におけるソーシャルワークの課題に関する知見を得ることができ、再犯防止をめぐる新たな地域支援の展開モデルを検討することができたと考える。それらを踏まえて、調査研究の全体をまとめる活動を行った。

< 研究報告・発表 >

○仙台矯正管区 2023 年度管内刑事施設福祉的支援ブロック協議会 「罪を犯した障害者・高齢者への福祉支援～支援を必要とする人との支援を展開するための重要なことを考える～」 2023年6月29日 仙台矯正管区

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

○2019年度第5回コミュニティソーシャルワーク担当者連絡会 「司法ソーシャルワークにおける地域協働システムと入口支援について」 2019年10月24日 仙台市福祉プラザ
○第8回東北福祉大学実学臨床研究セミナー 「触法障害者の入口支援を巡る課題を考える」 2022年4月28日 東北福祉大学国見キャンパス
○2022年度仙台市再犯防止セミナー 「触法障がい者・高齢者の地域生活支援とコミュニティソーシャルワーク」 2023年3月17日 仙台北法務総合庁舎
○仙台矯正管区2023年度管内刑事施設福祉の支援ブロック協議会 「罪を犯した障害者・高齢者への福祉支援～支援を必要とする人との支援を展開するための重要なことを考える～」 2023年6月29日 仙台矯正管区

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 岳志 (Takahashi Takeshi)	かなな相談支援事業所	社会福祉士 精神保健福祉士 保護司
研究協力者	宮腰 英洋 (Miyakoshi Hidehiro)	千葉晃平法律事務所	弁護士

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------